

平成 30 (2018) 年

鹿沼市の工業

2019年工業統計調査結果報告書

いちご  いちえ
★ 鹿沼市 Tochigi Japan

目 次

I 調査の説明

1 調査の概要	1
2 用語の説明	1
3 産業中分類の略称	2
4 産業分類の決定方法	3
5 その他	3

II 調査結果の概要

1 概 況	4
2 事業所数	8
3 従業者数	10
4 製造品出荷額等	12
5 付加価値額	14
6 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上の事業所)	16
7 誘致工場の推移	18

III 工業統計表

第 1 表 産業中分類別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	19
第 2 表 地区別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	21
第 3 表 地区別産業中分類別事業所数 (従業者 4 人以上の事業所)	23
第 4 表 従業者規模別統計表	25
第 5 表 産業中分類別、規模別、事業所数	26
第 6 表 産業中分類別工業用地・用水統計表 (従業者 30 人以上の事業所)	27
第 7 表 市別工業統計表	28

【参考】 栃木県内工業団地別の現況	29
-------------------	----

I 調査の説明

1 調査の概要

(1) 調査の目的

工業の実態を明らかにする。

(2) 調査の法的根拠

統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)によって実施されたものである。

(3) 調査の期日

令和元年6月1日現在で実施した。事業所数、従業者数については令和元年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成30年1月～12月の実績により調査している。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類(平成25年総務省告示405号)に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所を調査対象としている。

(5) 調査の種類

従業者30人以上の事業所(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く)は「調査票甲」、従業者29人以下の事業所(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く)は「調査票乙」を用い、報告者(事業所の管理責任者)の自計により行っている。

2 用語の説明

(1) 事業所数＝日本標準産業分類E-製造業に属する従業者4人以上の事業所集計

(2) 従業者数＝ ①個人事業主及び無給家族従業者＋②有給役員
＋常用雇用者 (③正社員・正職員としている人
＋④ ③以外の人(パート・アルバイトなど))
－⑦送出者＋⑧出向・派遣受入者

(3) 現金給与総額＝常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額＋その他の給与額(常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係わる支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額等)

(4) 原材料使用額等＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額

(5) 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋くず・廃物の出荷額＋その他の収入額

(6) 付加価値額(粗付加価値額)

① 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税^(注1)＋推計消費税額^(注2))
－原材料使用額等－減価償却額

② 従業者29人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税^(注1)＋推計消費税額^(注2))－原材料使用額等

注1：平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量から推計したものである。

注2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したもの、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料及び設備投資を除いている。

(7)有形固定資産投資総額

＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

(8)誘致工場＝地方公共団体等が企業の立地に際し誘致した事業所

3 産業中分類の略称

報告書中の産業分類は、次の略称を用いた。

中分類番号	産 業 中 分 類	略 称
09	食 料 品 製 造 業	食 料 品
10	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	飲 料 ・ た ば こ
11	織 維 工 業	織 維
12	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	木 材
13	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	家 具
14	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	パ ル プ ・ 紙
15	印 刷 ・ 同 関 連 品 業	印 刷
16	化 学 工 業	化 学
17	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	石 油 ・ 石 炭
18	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	プ ラ ス チ ッ ク
19	ゴ ム 製 品 製 造 業	ゴ ム
20	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	な め し 革
21	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	窯 業 ・ 土 石
22	鉄 鋼 業	鉄 鋼
23	非 鉄 金 属 製 造 業	非 鉄
24	金 属 製 品 製 造 業	金 属
25	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	は ん 用 機 械
26	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	生 産 機 械
27	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	業 務 機 械
28	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	電 子 部 品
29	電 気 機 械 器 具 製 造 業	電 気 機 械
30	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	情 報 機 械
31	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 機 械
32	そ の 他 の 製 造 業	そ の 他

4 産業分類の決定方法

産業分類の決定方法は次のとおりである。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、前記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けとする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。その産業は、「中分類22鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業(転炉、電気炉を含む)」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業である。

5 その他

- (1) この報告書は工業統計調査及び経済センサス - 活動調査の結果を市独自に集計したものであり、経済産業省及び栃木県の公表する数値と相違する場合がある。
- (2) 構成比は原則として四捨五入により小数点第1位まで掲載した。したがって内訳の数値を合算しても100%にならない場合がある。
- (3) 事業所の規模区分は、令和元年6月1日現在の各事業所の従業者数による。
- (4) 事業所数が1または2の場合には、その事業所の秘密を守るため事業所数以外の数字をXで表示した。
なお、この秘匿によって算出されるおそれのあるものについては、事業所数が3以上であってもXで秘匿した箇所がある。
- (5) 統計表中「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「0.0」は0.05未満、「△」はマイナスの数値を表す。
- (6) 本報告書において、「平成27年」の数値は平成28年経済センサス - 活動調査、「平成23年」の数値は、平成24年経済センサス - 活動調査、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等や原材料使用額等などの経理事項は、表示年次における1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、平成28年経済センサス - 活動調査は平成28年6月1日現在、平成29年以降の工業統計調査は調査年の6月1日現在、平成24年経済センサス - 活動調査は平成24年2月1日現在、その他の工業統計調査は表示年次の12月31日現在の数値である。

Ⅱ 調査結果の概要

1 概 況

本市の工業の生産活動を見ると、事業所数は398事業所で、平成29年に比べ4事業所、1.0%増加している。

従業者数は、14,273人で、平成29年に比べ214人、1.5%増加している。

製造品出荷額は、4,423億479万円で、平成29年に比べ132億6,661万円、3.1%増加している。

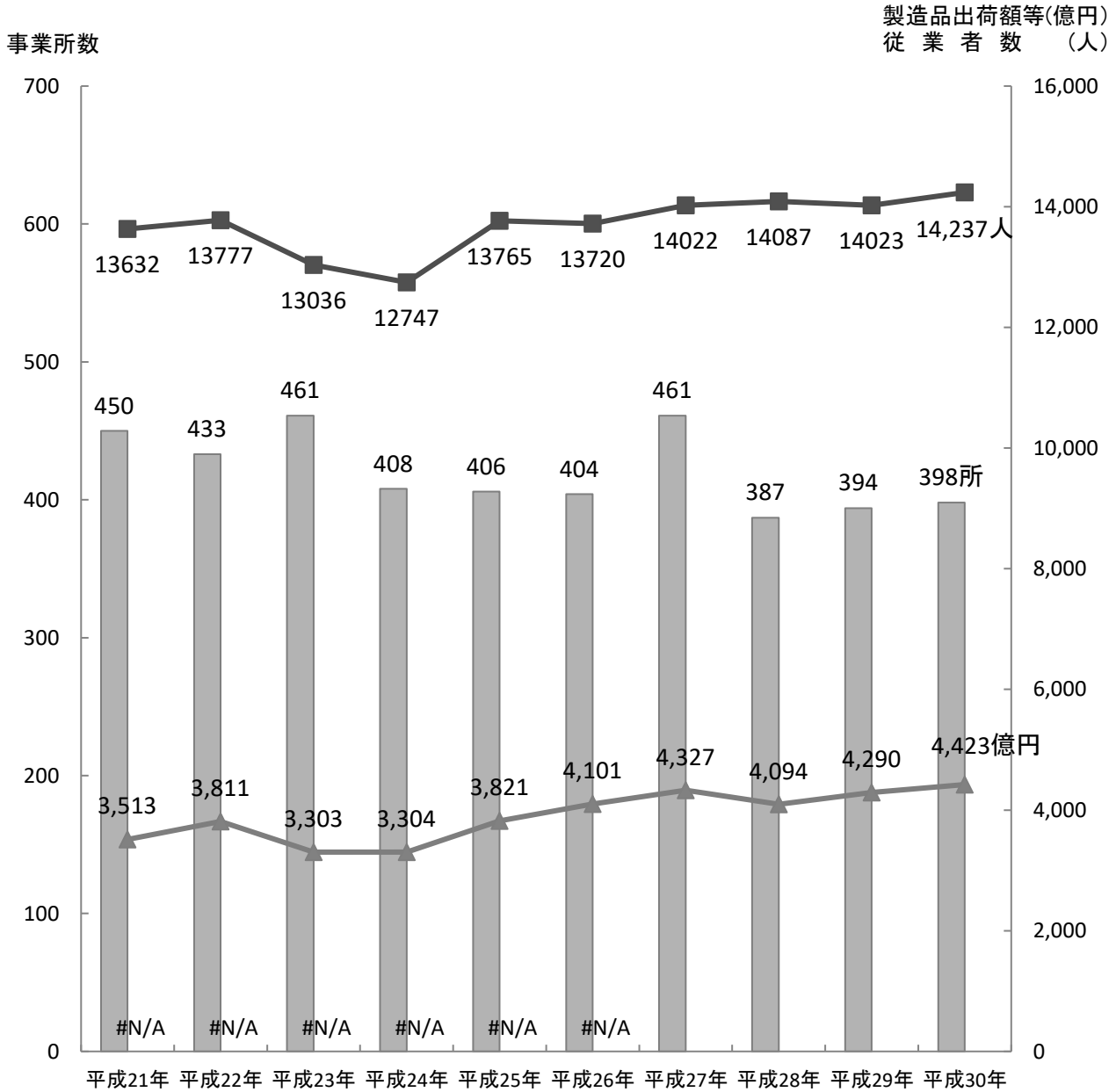
付加価値額は、1,722億822万円で、平成29年に比べ66億9,534万円、3.7%減少している。

有形固定資産投資総額は、164億2,739万円で、平成29年に比べ9,456万円、0.6%増加している。

第1表 指 標

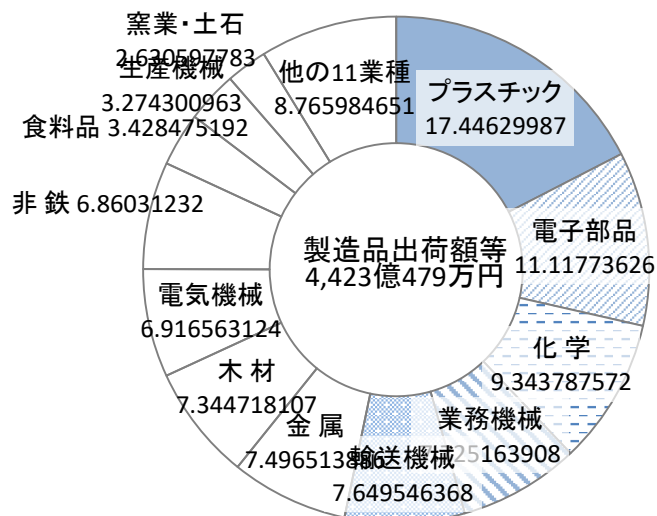
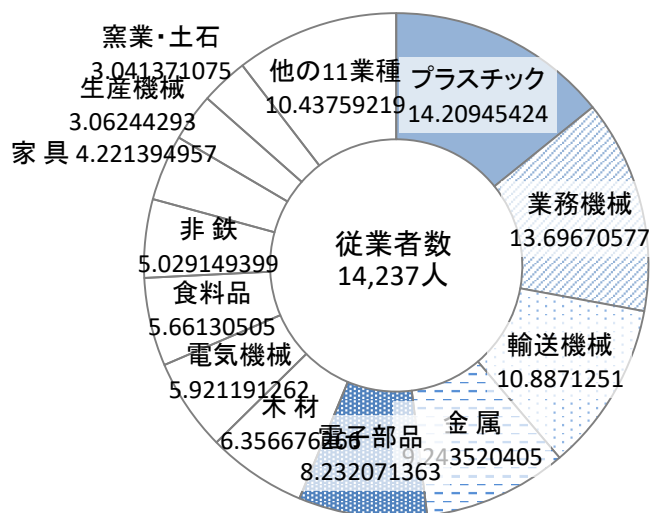
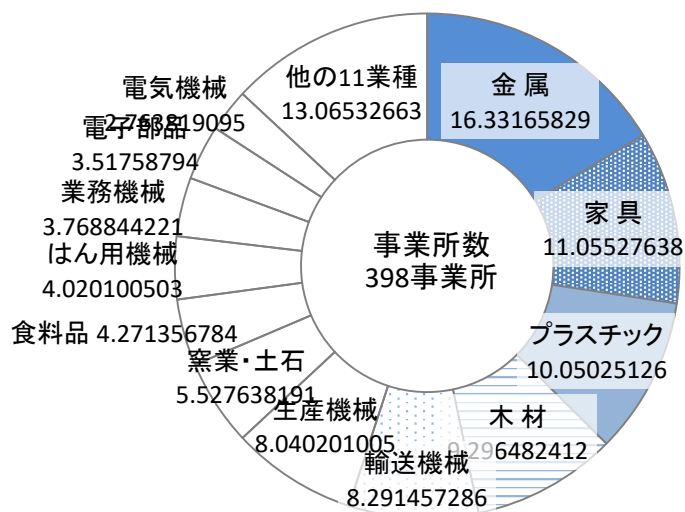
区 分	単位	平成 30 年	平成 29 年	増 減 数	増減率(%)
事 業 所 数	所	398	394	4	1.0
従 業 者 数	人	14,237	14,023	214	1.5
製 造 品 出 荷 額 等	万円	44,230,479	42,903,818	1,326,661	3.1
付 加 価 値 額	万円	17,220,822	17,890,356	△ 669,534	△ 3.7
有 形 固 定 資 産 投 資 総 額	万円	1,642,739	1,633,283	9,456	0.6
1 事 業 所 あ た り 製 造 品 出 荷 額 等	万円	111,132	108,893	2,239	2.1
従 業 者 1 人 あ た り 製 造 品 出 荷 額 等	万円	3,107	3,060	47	1.5
1 事 業 所 あ た り 従 業 者 数	人	35.8	35.6	0.2	0.6

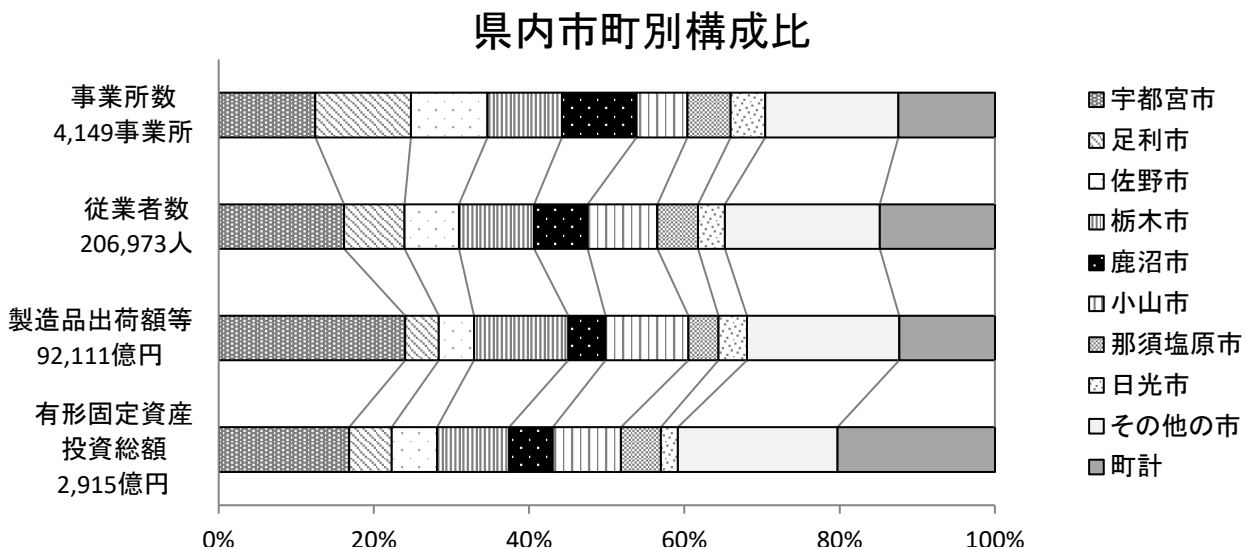
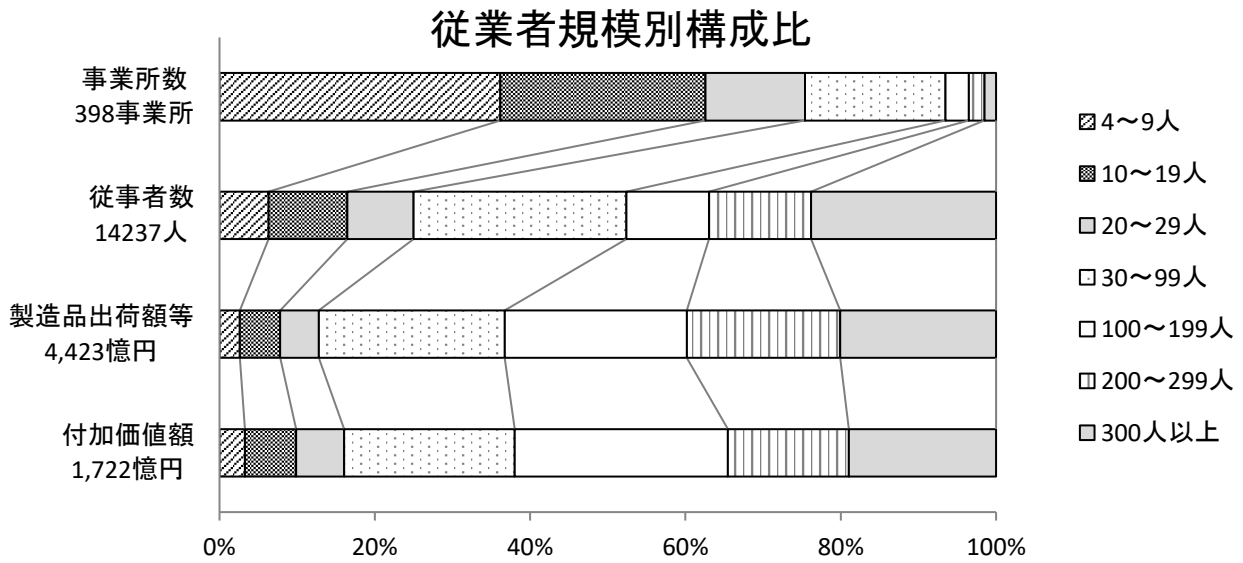
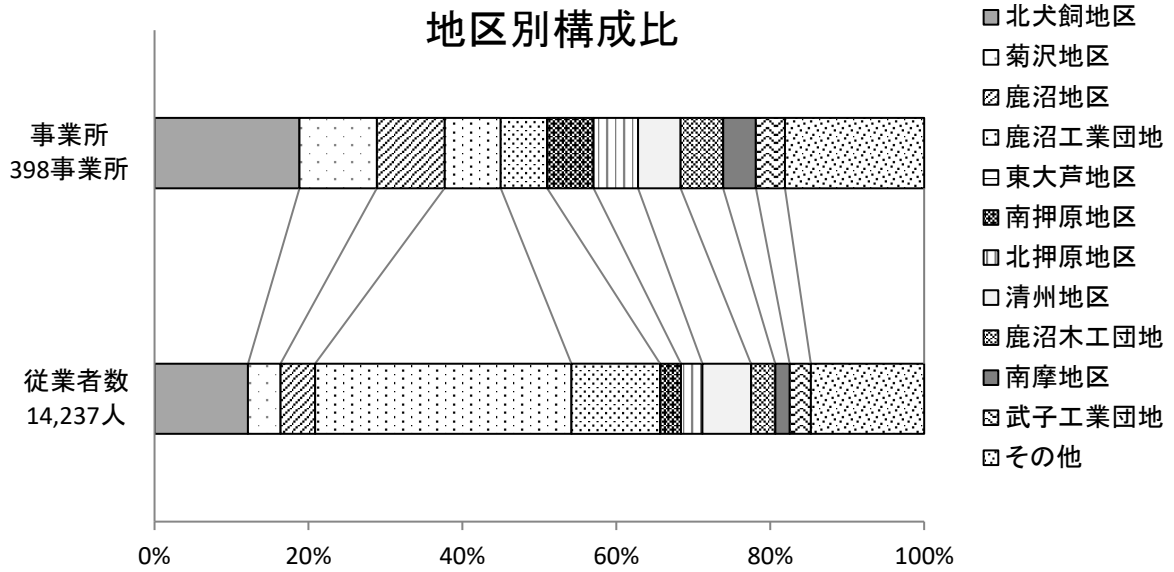
事業所・従業者数・製造品出荷額等の推移 (従業員4人以上の事業所)



(注) 平成23年の数値は、平成24年経済センサス-活動調査(事業所数・従業者数は平成24年2月1日現在、売上金額、費用等の経理事項は平成23年1年間)
 平成27年の数値は、平成28年経済センサス-活動調査(事業所数・従業者数は平成28年6月1日現在、売上金額、費用等の経理事項は平成27年1年間)
 平成28年の数値は、平成29年工業統計調査(事業所数・従業者数は平成29年6月1日現在、売上金額、費用等の経理事項は平成28年1年間)
 平成29年の数値は、平成30年工業統計調査(事業所数・従業者数は平成30年6月1日現在、売上金額、費用等の経理事項は平成29年1年間)
 平成30年の数値は、2019年工業統計調査(事業所数・従業者数は令和元年6月1日現在、売上金額、費用等の経理事項は平成30年1年間)
 その他は工業統計調査(各年12月31日現在)による数値であり、調査年1年間の数値となる

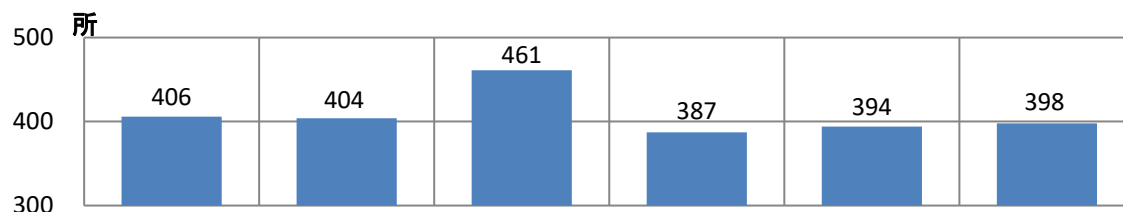
産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等 構成比





2 事業所数

第2表 年次別事業所数



区分	25年	26年	27年	28年	29年	30年
事業所数	406	404	461	387	394	398
対前回比	99.5	99.5	114.1	83.9	101.8	101.0
指数	100.0	99.5	113.5	95.3	97.0	98.0

(単位：所、%、指数：平成25年=100)

第3表 従業者規模別事業所数

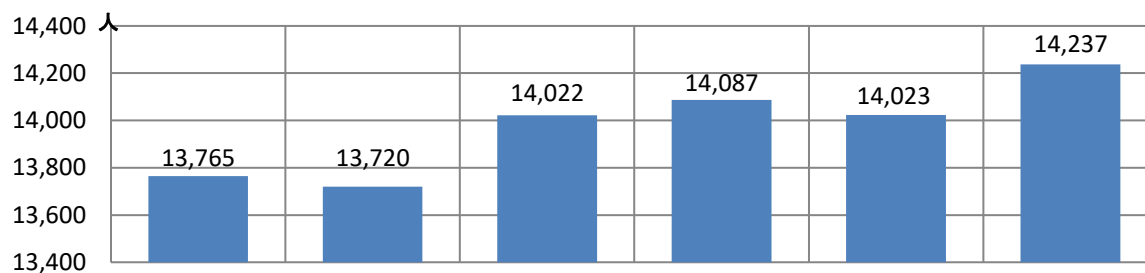
規模 (人)	平成30年		平成29年		対前回	
	(所)	構成比(%)	(所)	構成比(%)	増減(所)	増減率(%)
総数	398	100.0	394	100.0	4	1.0
4～9	144	36.2	139	35.3	5	3.6
10～19	105	26.4	107	27.2	△2	△1.9
20～29	51	12.8	52	13.2	△1	△1.9
30～99	72	18.1	71	18.0	1	1.4
100～199	12	3.0	13	3.3	△1	△7.7
200～299	8	2.0	7	1.8	1	14.3
300以上	6	1.5	5	1.3	1	20.0

第4表 産業中分類別事業所数

産業中分類	平成30年		平成29年		対前回	
	(所)	構成比(%)	(所)	構成比(%)	増減(所)	増減率(%)
総数	398	100.0	394	100.0	4	1.0
9 食料品	17	4.3	17	4.3	-	-
10 飲料・たばこ	4	1.0	3	0.8	1	33.3
11 繊維	7	1.8	8	2.0	△ 1	△ 12.5
12 木材	37	9.3	37	9.4	-	-
13 家具	44	11.1	46	11.7	△ 2	△ 4.3
14 パルプ・紙	5	1.3	5	1.3	-	-
15 印刷	7	1.8	7	1.8	-	-
16 化学	4	1.0	4	1.0	-	-
17 石油・石炭	2	0.5	2	0.5	-	-
18 プラスチック	40	10.1	39	9.9	1	2.6
19 ゴム	4	1.0	5	1.3	△ 1	△ 20.0
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	22	5.5	20	5.1	2	10.0
22 鉄鋼	4	1.0	3	0.8	1	33.3
23 非鉄	5	1.3	5	1.3	-	-
24 金属	65	16.3	63	16.0	2	3.2
25 はん用機械	16	4.0	14	3.6	2	14.3
26 生産機械	32	8.0	34	8.6	△ 2	△ 5.9
27 業務機械	15	3.8	13	3.3	2	15.4
28 電子部品	14	3.5	14	3.6	-	-
29 電気機械	11	2.8	11	2.8	-	-
30 情報機械	3	0.8	3	0.8	-	-
31 輸送機械	33	8.3	33	8.4	-	-
32 その他	7	1.8	8	2.0	△ 1	△ 12.5

3 従業者数

第5表 年次別従業者数



区分	25年	26年	27年	28年	29年	30年
従業者数	13,765	13,720	14,022	14,087	14,023	14,237
対前回比	108.0	99.7	102.2	100.5	99.5	101.5
指数	100.0	99.7	101.9	102.3	101.9	103.4
1事業所あたり	33.9	34.0	30.4	36.4	35.6	35.8

(単位：人、%、指数：平成25年=100)

第6表 従業者規模別従業者数

規模 (人)	平成30年		平成29年		対前回	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	増減(人)	増減率(%)
総数	14,237	100.0	14,023	100.0	214	1.5
4～9	900	6.3	853	6.1	47	5.5
10～19	1,441	10.1	1,461	10.4	△20	△1.4
20～29	1,215	8.5	1,267	9.0	△52	△4.1
30～99	3,901	27.4	3,853	27.5	48	1.2
100～199	1,518	10.7	1,896	13.5	△378	△19.9
200～299	1,870	13.1	1,664	11.9	206	12.4
300以上	3,392	23.8	3,029	21.6	363	12.0

第7表 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成30年		平成29年		対前回	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	増減(人)	増減率(%)
総数	14,237	100.0	14,023	100.0	214	1.5
9 食料品	806	5.7	741	5.3	65	8.8
10 飲料・たばこ	39	0.3	34	0.2	5	14.7
11 繊維	93	0.7	113	0.8	△ 20	△ 17.7
12 木材	905	6.4	931	6.6	△ 26	△ 2.8
13 家具	601	4.2	588	4.2	13	2.2
14 パルプ・紙	110	0.8	105	0.7	5	4.8
15 印刷	174	1.2	167	1.2	7	4.2
16 化学	183	1.3	187	1.3	△ 4	△ 2.1
17 石油・石炭	29	0.2	28	0.2	1	3.6
18 プラスチック	2,023	14.2	2,113	15.1	△ 90	△ 4.3
19 ゴム	224	1.6	246	1.8	△ 22	△ 8.9
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	433	3.0	383	2.7	50	13.1
22 鉄鋼	40	0.3	40	0.3	0	0.0
23 非鉄	716	5.0	676	4.8	40	5.9
24 金属	1,316	9.2	1,334	9.5	△ 18	△ 1.3
25 はん用機械	291	2.0	289	2.1	2	0.7
26 生産機械	436	3.1	538	3.8	△ 102	△ 19.0
27 業務機械	1,950	13.7	1,510	10.8	440	29.1
28 電子部品	1,172	8.2	1,254	8.9	△ 82	△ 6.5
29 電気機械	843	5.9	828	5.9	15	1.8
30 情報機械	136	1.0	112	0.8	24	21.4
31 輸送機械	1,550	10.9	1,628	11.6	△ 78	△ 4.8
32 その他	167	1.2	178	1.3	△ 11	△ 6.2

4 製造品出荷額等

第8表 年次別製造品出荷額等

万円

区分	25年	26年	27年	28年	29年	30年
製造品 出荷額等	38,209,609	41,012,751	43,268,863	40,943,996	42,903,818	44,230,479
対前回比	115.7	107.3	105.5	94.6	104.8	103.1
指数	100.0	107.3	113.2	107.2	112.3	115.8
1事業所 あたり	94,112	101,517	93,859	105,798	108,893	111,132
従業者 1人あた	2,785	2,925	3,072	2,907	3,060	3,107

(単位：万円、%、指数：平成25年=100)

第9表 従業者規模別製造品出荷額等

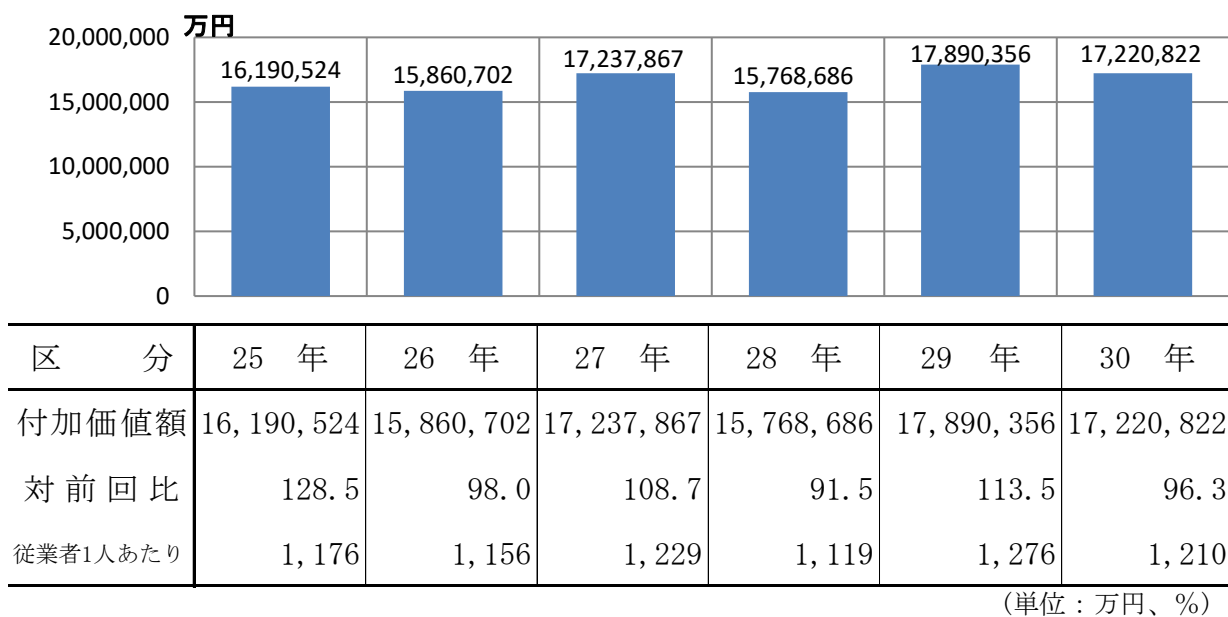
規模 (人)	平成30年		平成29年		対前回	
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減(万円)	増減率(%)
総数	44,230,479	100.0	42,903,818	100.0	1,326,661	3.1
4～9	1,159,222	2.6	1,101,395	2.6	57,827	5.3
10～19	2,300,217	5.2	2,346,010	5.5	△45,793	△2.0
20～29	2,196,728	5.0	2,153,118	5.0	43,610	2.0
30～99	10,585,767	23.9	9,997,380	23.3	588,387	5.9
100～199	10,370,968	23.4	10,059,523	23.4	311,445	3.1
200～299	8,738,487	19.8	8,072,479	18.8	666,008	8.3
300以上	8,879,090	20.1	9,173,913	21.4	△294,823	△3.2

第10表 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	平成30年		平成29年		対前回	
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減(万円)	増減率(%)
総数	44,230,479	100.0	42,903,818	100.0	1,326,661	3.1
9 食料品	1,516,431	3.4	1,500,918	3.5	15,513	1.0
10 飲料・たばこ	110,125	0.2	110,148	0.3	△ 23	0.0
11 繊維	51,912	0.1	51,195	0.1	717	1.4
12 木材	3,248,604	7.3	3,584,481	8.4	△ 335,877	△ 9.4
13 家具	1,023,228	2.3	951,589	2.2	71,639	7.5
14 パルプ・紙	107,033	0.2	121,130	0.3	△ 14,097	△ 11.6
15 印刷	265,783	0.6	290,166	0.7	△ 24,383	△ 8.4
16 化学	4,132,802	9.3	3,881,994	9.0	250,808	6.5
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	7,716,582	17.4	7,251,851	16.9	464,731	6.4
19 ゴム	755,179	1.7	478,244	1.1	276,935	57.9
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	1,163,526	2.6	1,133,618	2.6	29,908	2.6
22 鉄鋼	55,245	0.1	50,309	0.1	4,936	9.8
23 非鉄	3,034,349	6.9	2,804,452	6.5	229,897	8.2
24 金属	3,315,744	7.5	2,968,305	6.9	347,439	11.7
25 はん用機械	943,512	2.1	818,959	1.9	124,553	15.2
26 生産機械	1,448,239	3.3	1,490,039	3.5	△ 41,800	△ 2.8
27 業務機械	3,416,877	7.7	3,312,340	7.7	104,537	3.2
28 電子部品	4,917,428	11.1	5,310,001	12.4	△ 392,573	△ 7.4
29 電気機械	3,059,229	6.9	2,588,381	6.0	470,848	18.2
30 情報機械	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	3,383,431	7.6	3,690,277	8.6	△ 306,846	△ 8.3
32 その他	187,280	0.4	193,684	0.5	△ 6,404	△ 3.3

5 付加価値額

第11表 年次別付加価値額



第12表 従業員規模別付加価値額

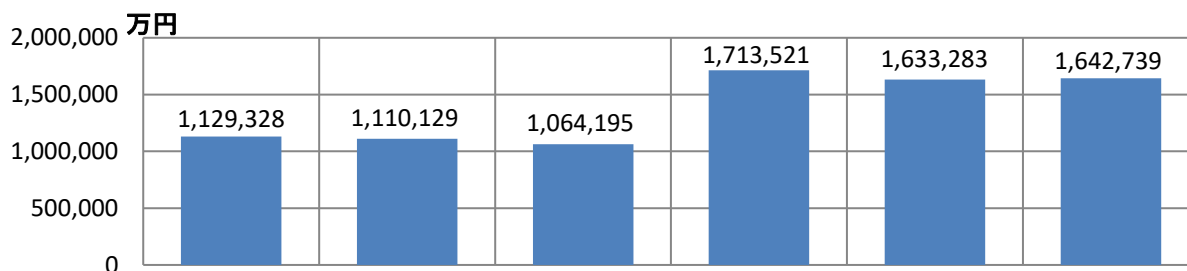
規 模 (人)	平 成 30 年		平 成 29 年		対 前 回	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減(万円)	増減率 (%)
総 数	17,220,822	100.0	17,890,356	100.0	△ 669,534	△ 3.7
4～9	566,908	3.3	531,906	3.0	35,002	6.6
10～19	1,130,753	6.6	1,086,137	6.1	44,616	4.1
20～29	1,064,975	6.2	1,137,659	6.4	△ 72,684	△ 6.4
30～99	3,785,294	22.0	3,814,487	21.3	△ 29,193	△ 0.8
100～199	4,728,559	27.5	5,120,626	28.6	△ 392,067	△ 7.7
200～299	2,677,385	15.5	2,567,204	14.3	110,181	4.3
300以上	3,266,948	19.0	3,632,337	20.3	△ 365,389	△ 10.1

第13表 産業中分類別付加価値額

産業中分類	平成30年		平成29年		対前回	
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減(万円)	増減率(%)
総数	17,220,822	100.0	17,890,356	100.0	△ 669,534	△ 3.7
9 食料品	609,919	3.5	481,964	2.7	127,955	26.5
10 飲料・たばこ	57,005	0.3	82,398	0.5	△ 25,393	△ 30.8
11 繊維	25,674	0.1	27,901	0.2	△ 2,227	△ 8.0
12 木材	664,097	3.9	790,173	4.4	△ 126,076	△ 16.0
13 家具	337,376	2.0	298,192	1.7	39,184	13.1
14 パルプ・紙	58,306	0.3	65,849	0.4	△ 7,543	△ 11.5
15 印刷	134,225	0.8	149,922	0.8	△ 15,697	△ 10.5
16 化学	2,755,080	16.0	2,619,625	14.6	135,455	5.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	2,399,507	13.9	2,288,538	12.8	110,969	4.8
19 ゴム	315,700	1.8	250,496	1.4	65,204	26.0
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	616,764	3.6	612,042	3.4	4,722	0.8
22 鉄鋼	27,804	0.2	25,415	0.1	2,389	9.4
23 非鉄	920,791	5.3	702,476	3.9	218,315	31.1
24 金属	1,200,607	7.0	1,244,649	7.0	△ 44,042	△ 3.5
25 はん用機械	202,968	1.2	175,838	1.0	27,130	15.4
26 生産機械	508,336	3.0	754,414	4.2	△ 246,078	△ 32.6
27 業務機械	2,233,351	13.0	2,304,437	12.9	△ 71,086	△ 3.1
28 電子部品	2,409,524	14.0	2,962,242	16.6	△ 552,718	△ 18.7
29 電気機械	414,534	2.4	414,438	2.3	96	0.0
30 情報機械	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	1,048,075	6.1	1,400,020	7.8	△ 351,945	△ 25.1
32 その他	110,630	0.6	115,793	0.6	△ 5,163	△ 4.5

6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

第14表 年次別有形固定資産投資総額



区 分	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
有形固定資産投資総額	1,129,328	1,110,129	1,064,195	1,713,521	1,633,283	1,642,739
対前回比	95.8	98.3	95.9	161.0	95.3	100.6
1事業所あたり	11,643	11,686	10,859	19,039	17,013	16,763

(注) 従業者30人以上の事業所。

(単位：万円、%)

第15表 従業者規模別有形固定資産投資総額

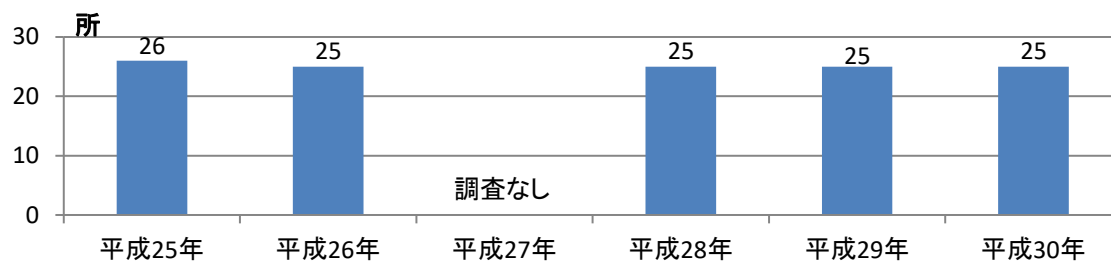
規 模 (人)	平 成 30 年		平 成 29 年		対 前 回	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減 (万円)	増減率 (%)
総 数	1,642,739	100.0	1,633,283	100.0	9,456	0.6
30～99	418,706	25.5	349,250	21.4	69,456	19.9
100～199	247,187	15.0	279,289	17.1	△ 32,102	△ 11.5
200～299	355,358	21.6	191,891	11.7	163,467	85.2
300以上	621,488	37.8	812,853	49.8	△ 191,365	△ 23.5

第16表 産業中分類別有形固定資産投資総額

産業中分類	平成30年		平成29年		対前回	
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減(万円)	増減率(%)
総数	1,642,739	100.0	1,633,283	100.0	9,456	0.6
9 食料品	138,301	8.4	66,734	4.1	71,567	107.2
10 飲料・たばこ	-	-	-	-	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-
12 木材	12,415	0.8	9,674	0.6	2,741	28.3
13 家具	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X
15 印刷	X	X	X	X	X	X
16 化学	X	X	X	X	X	X
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	359,290	21.9	308,109	18.9	51,181	16.6
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	16,310	1.0	X	X	X	X
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	90,705	5.5	106,595	6.5	△ 15,890	△ 14.9
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X
26 生産機械	12,015	0.7	13,434	0.8	△ 1,419	△ 10.6
27 業務機械	341,809	20.8	X	X	X	X
28 電子部品	133,311	8.1	117,205	7.2	16,106	13.7
29 電気機械	141,580	8.6	45,284	2.8	96,296	212.6
30 情報機械	2,350	0.1	X	X	X	X
31 輸送機械	157,437	9.6	126,554	7.7	30,883	24.4
32 その他	X	X	X	X	X	X

7 誘致工場の推移（4人以上の事業所）

第17表 年次別誘致工場の推移



年次	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	有形固定資産投資額 (万円)
平成25年	26	3,582	16,869,806	738,627
平成26年	25	3,431	16,862,573	608,079
平成27年	-	-	-	-
平成28年	25	3,081	16,309,889	460,870
平成29年	25	2,979	16,377,358	424,992
平成30年	25	3,477	17,787,150	799,342

*平成27年は、経済センサス-活動調査のため調査せず。

Ⅲ 工業統計表

第1表 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）

総数	398	14,237	6,165,880	25,054,514	4,797,653
9 8x q	17	806	271,979	814,103	70,858
10 8ç qG%FiG Fã	4	39	14,516	48,473	-
11)Ä)T	7	93	17,462	24,184	-
12 Œ !	37	905	314,003	2,503,151	252,887
13 ½	44	601	204,655	650,019	X
14 G_GyGeG%o(i	5	110	28,307	42,469	X
15 3 E	7	174	61,938	115,379	X
16 î Û	4	183	122,269	1,145,447	X
17 %¼ G%o%¼!c	2	29	X	X	-
18 GeGwGGGOGQG=	40	2,023	976,768	4,894,457	661,851
19 GBGn	4	224	94,253	397,749	X
20 FúG Fç8	-	-	-	-	-
21 'T G%o u%¼	22	433	185,395	511,030	41,835
22 5r5ð	4	40	14,407	25,216	-
23 8 5r	5	716	518,471	1,997,331	X
24 5 “	65	1,316	561,677	1,959,812	234,225
25 FÿG##Ý µ”	16	291	120,416	711,155	X
26 #Õ#Ø µ”	32	436	191,693	881,270	31,184
27 » µ”	15	1,950	732,537	1,007,989	809,497
28 7Á Ê4Š	14	1,172	561,368	2,255,155	738,393
29 7Á ¼ µ”	11	843	384,605	2,634,779	469,526
30 _ µ”	3	136	X	X	9,398
31 3z3æ µ”	33	1,550	658,517	2,183,421	749,126
32 FiFp Ú	7	167	58,624	60,188	X

fl

' \$



平成 30(2018)年

鹿沼市の工業

2019 年工業統計調査結果報告書

令和 3 年 3 月発行

編集・発行 鹿沼市総務部情報政策課

〒322 - 8601

鹿沼市今宮町 1688-1

電話 0289(63)2256
